

別紙 国際共同製作支援の概要

総務省

請負主体との
契約

請負主体(4)

効果や課題
の報告

事業企画の
公募・選定

共同製作の事業企画

コンテンツ
ホルダー

・放送事業者
・番組製作会社

コンテンツ
アグリゲーター

・広告代理店
・商社等

事業スキーム

映像コンテンツの海外展開を促進するため、4つの事業類型ごとに請負主体を通じて、日本の放送局や番組製作会社等が、海外の放送局等と映像コンテンツを製作・発信するモデル事業を行い、効果や課題を検証する。

※ 4つの事業類型

①アジア、②グローバル市場の開拓、③グローバル・メディア、④地域活性化

対象となる事業

国内の放送事業者、番組製作会社等が、海外の放送事業者、番組製作会社等と共同でコンテンツを編集・製作する事業
(番組フォーマットの共同開発も対象とする)

スケジュール

平成25年5-7月
随時
平成26年3月末

請負主体を通じて事業企画の公募・選定
コンテンツの製作、放送
請負主体を通じて効果や課題に関する調査報告書を提出

